

基幹系リモートアクセス用パソコン
仕様書

令和 4 年 9 月

松阪市

本調達では、基幹系業務システムにリモートアクセスするためのパソコンを調達する。
納入は本市が指定する場所へ納品すること。

これらのことに関する仕様は下記のとおりとする。

記

1. 調達内容

2-in-1 ビジネス向けタブレットノートパソコン一式 12 式

2. 履行（納入）場所

松阪市企画振興部デジタル未来戦略局情報システム課

3. 納入期限

令和 4 年 11 月 30 日（水）

4. 支払方法

本市が検収を行った後、請求のあった日から 30 日以内に支払うものとする。

5. 基本事項

- (1) 本仕様書に記載されていない事項で、各機器等が正常に機能するために必要と思われるものは追加して装備し、仕様書、疑義や不明が生じた場合、本市の指示に従うこととする。ただし、それに伴う費用は発生しないこと。
- (2) 特に記載の無い限り、最新の製品であり未使用の新品にて対応すること。
- (3) 本市に係る物品については、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）（平成 15 年 7 月 16 日法律第 119 号）及び、国際エネルギースタープログラムに基づいた製品を可能な限り導入すること。
- (4) 暴力団等不当介入に関する事項
 - ・ 不当介入には、断固拒否するとともに、速やかに警察へ通報並びに本市へ報告し、警察への捜査協力を行うこと。
 - ・ 不当介入を受けたことにより、業務遂行に支障が発生した場合や、納期等に遅れが生じるおそれがあるときには、本市と協議を行うこと。

6. 機能要件

【仕様詳細】

項目	機能
機能	2-in-1 タブレットパソコン タブレットモード、ノートブックモードで利用可能なこと。
CPU	(第 11 世代以降) インテル Core i3 プロセッサ以上
OS	Windows10 Pro または Enterprise 64bit(日本語) ※Windows11 無償アップグレードに対応していること
MEMORY	4. 0GB (4. 0GB × 1) 以上
STORAGE	SSD 128GB 以上
有線 LAN	1000BASE-T/100BASE-TX/10BASE-T 準拠
ディスプレイサイズ/解像度	13. 3 インチ以上 15. 6 インチ以下/1920 × 1080 以上 (1920 × 1080 が選択できること)
タッチパネル	あり
USB ポート	4 ポート以上 (TypeA 2 ポート以上であること)
有線 LAN	1000BASE-T/100BASE-TX 以上 × 1 ポート以上 ※USB などの外部接続でも可能
無線 LAN	IEEE802. 11 a/b/g/n/ac/ax 準拠
モバイルネットワーク	Micro SIM SIM フリー対応
光学ドライブ	指定なし
サウンド機能	スピーカー内蔵
キーボード	日本語キーボード (JIS 配列準拠)
周辺機器端子	オーディオジャック × 1 以上 HDMI 端子 × 1 以上
オフィスソフト	Microsoft Office LTSC Professional 2021
Windows CAL	Windows Server 2022 1 Device CAL
WindowsRDS CAL	Windows Server 2022 RDS 1 Device CAL
SKYSEA ライセンス	クライアントライセンス (400-499)
SKYSEA 保守	4 年間 (400-499)
パソコンオンサイト保守	4 年間
ワイヤレスマウス	光学式ワイヤレスマウス (Bluetooth 除く)

※同等品の場合、「同等品承諾願書（＊）」を申請すること。なお、承諾されない場合は、上記物品以外での納品はできない。

- ・納品するパソコン本体は、NEC、富士通、東芝、日立、Panasonic、エプソン、レノボ（レノボは ThinkPad とすること）、HP、Dell、Dynabook の製品に限定する。
- ・パソコン本体 2 箇所及び電源アダプター 1 箇所に本市が指定する管理番号を貼付するラベルを作成すること。
- ・機種名、製造番号を明記した一覧表を作成すること。

7. 保守の仕様

- ・納品後 4 年間とすること。
- ・保守対象はパソコンおよび電源アダプタとし、契約期間内における自然障害について対応すること。
- ・ハードウェアに係る障害（ハードディスク、マザーボード、ディスプレイなど）については、原則として本市から依頼があった日の当日または翌営業日に受付が可能なこと。
- ・故障等によりシステムが正常に稼働しない時は、リカバリー作業を行うこと。
- ・保守対象時間は平日 9 時 00 分から 17 時 00 分とすること。
- ・電話とメールにて障害の受付が可能な体制を取ること。
- ・連絡窓口は 1 か所とするが、震災・災害時に備えた緊急時連絡先を用意することと、異なる拠点で業務が継続できる体制であること。なお、サポート拠点は、国内であること。
- ・障害時は必要に応じた部品の修理、交換（オンサイト保守）を行うこと。
- ・障害連絡窓口はすべての製品において一つにまとめる事とし、受注者にて提供を行うこと。
- ・障害復旧後、同様の障害が発生しないよう対処方針を本市に説明・承認を得たうえで、是正措置及び予防措置を講じること。
また、障害対策の結果を文書に反映し、本市に対処方法を解説すること。
- ・障害対応の進捗状況および復旧見込み時間などを随時、本市に報告すること。
- ・障害原因の解析、特定、切り分け及びその支援を行うこと。なお、障害事象やログ等の情報提供に本市に協力するものとする。

8. 機密保持

本件納入にかかる作業を実施する上で必要とされる機密保持に係る条件は、以下のとおりとする。

- (1) 受注者は、本件納入にかかる作業を実施する過程で本市が開示した情報（公知の情報を除く。以下同じ。）、本件納入の目的以外に使用又は第三者に開示若しくは漏洩してはならないものとし、そのために必要な措置を講ずること。
- (2) 受注者は、本件納入にかかる作業を実施するにあたり、本市から入手した資料等については管理台帳等により適切に管理し、かつ、以下の事項に従うこと。
 - ・ 複製しないこと。
 - ・ 業務に必要ながなくなり次第、速やかに本市に返却または消去すること。
 - ・ 本件納入にかかる作業完了後、上記(1)に記載される情報を削除または返却すること。
- (3) 機密保持の期間は、当該情報が公知の情報になるまでの期間とする。

9. 疑義

本仕様書について疑義が生じた場合は、双方協議の上、仕様内容を変更するものとする。ただし、本仕様書に明示されていない事項で、業務遂行上、各機器が正常に機能するために必要と考えられる事項については、受注者の責任で対応すること。

10. 契約不適合責任

検収後 1 年間において、納品物及び成果物に対して受託者に契約不適合が判明した場合は受託者の責任及び負担において、本市が相当と認める期日までに補修を完了するものとする。